

2013 年度定時社員総会資料

開催年月日 2013 年 5 月 27 日 (月)

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

(JABEE)

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2013 年度定時社員総会

資料目次

1. 2012 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）	
(1) 2012 年度事業報告	1
(2) 2012 年度認定審査サマリーレポート	11
(3) 2012 年度決算報告	17
(4) 監査報告書	21
(5) 社員名簿	23
2. 役員等選任（案）	
(1) 役員等選任候補者	25
(2) 役員等選任候補者の主たる経歴	26
付表・資料	
1. 2012 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧	31
2. 2012 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻	32
3. 2013 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画	33
(2) 収支予算	35
4. 2012 年度委員会経過報告	37
5. 賛助会員リスト	55

2012 年度事業報告（案）

2012 年度事業報告

2012 年度認定審査サマリーレポート

自 2012 年 4 月 1 日

至 2013 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2012 年度事業報告
(2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告(総括)

1.1 社員総会・理事会

2012 年度定時社員総会を 2012 年 5 月 21 日に開催した。理事会は 2012 年 4 月 27 日に第 1 回の通常理事会を、2013 年 1 月 18 日に第 2 回の通常理事会を開催した。

また、定時社員総会終了後に前年度と同様、2011 年度新規認定プログラムのうち、希望のあった 11 プログラムに対する認定証授与式を行った。

1.2 事業活動

(1) 委員会活動

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報・啓発委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他、専門委員会、部会及び WG を開催した。

各認定分野との連携を強化し JABEE の中期、長期戦略を練るために運営会議の下に設置した拡大運営会議を一回開催したが、認定事業委員会、広報・啓発委員会、国際委員会から拡大運営会議に提案できるまで議論しつくした議案が揃わなかったため、情報共有の会議であった。

(2) 認定審査

2012 年度学士課程プログラムでは、新規 11 プログラムを含む 91 件のプログラムを認定した。修士課程プログラムについては新規 1 プログラムを認定した。

審査チーム派遣学協会と協力して受審校から提出された自己点検書に基づき書類による審査、および 10~12 月に書面および訪問実地審査を実施した。分野別審査委員会での分野内、認定・審査調整委員会での分野間の調整を経て、2013 年 4 月 13 日の認定会議で認定の可否および認定期間を審議、決定した。4 月 26 日の通常理事会で承認し、結果を受審校に知らせるとともに、ホームページで公表した。

新認定基準の 2012 年度からの適用に伴い、よりアウトカムズ評価に力点を置き、かつ、受審校や審査員に無駄な負荷がかからないような審査方法を引き続き検討、実施した。電子媒体による自己点検書の提出を奨励した。同日審査方式への緩やかな移行も行った。

(3) 審査員研修

2012 年度の審査は、248 名の審査員によって行われた。また、77 名の審査員候補者が、オブザーバーとして審査に参加した。審査員、オブザーバーのうち産業界の経験者は 105 名だった。的確な審査を実施するため、審査員に対して審査員研修会を 8 月、9 月に 3 回開催し、222 名が参加した。この他、学協会主催による審査講習会も合計 7 回開催された。

(4) 専門職大学院の認証評価

2012年度は1専攻の認証評価を行った。10月に実施調査を行い、11月に認証評価委員会で認証評価報告書(案)を作成し、2013年1月18日の通常理事会で承認した。2013年3月25日、認証評価報告書を文部科学大臣に提出し、併せて申請専攻の自己評価書(本文編)と認証評価報告書をホームページに公表した。

(5) ワシントン協定継続加盟審査チームの来日

2012年11月24~28日、ワシントン協定継続加盟審査チームが来日した。審査チーム(3名)はJABEE幹部による事前説明を受けた後、2教育機関、4プログラムのJABEEの実地審査を視察した。報告書は2013年6月17~21日にソウルで開催されるIEA総会の中の19日のワシントン協定セッションで審議される。全会一致で承認されると、6年の継続加盟となる。

(6) 技術者教育の改善のためのシンポジウム、勉強会の開催

JABEEの主要業務である認定審査に加え、本来のJABEEの目的である技術者教育のレベルアップのためのシンポジウム、勉強会等を開催した。2012年12月8日の日本工学教育協会と共催のワークショップ「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第1回」、2013年1月18日のシンポジウム「海外の技術者教育認定の実例」、3月1日のシンポジウム「エンジニアリング教育の国際的チューニングについて」である。この他、他機関主催のイベントや、高等教育機関の教授会等で講演を行った。

(7) ソウル協定

ワシントン協定対応プログラム(エンジニアリング)として認定されていた教育プログラムのうち、5プログラムが継続審査年度に情報専門系に移行し、その対応基準で認定された。いまだに新規プログラムがないので新規開拓が望まれる。ソウル協定対応プログラム部会での議論では進展がなく、2012年5月21日の理事会は「JABEE幹部とソウル協定に関係する4学協会の幹部との会合を持つ」ことを決めた。2012年12月10日に会合を持ち、その結果を2013年1月18日の理事会に報告した。「原点に戻って、ソウル協定加盟の是非を機関(理事会)決定すべきであり、そのために、情報系の主要学会である情報処理学会から議案提案をしていただく」ことを決定し、情報処理学会にその旨依頼した。

(8) 広報活動

受審校、JABEE関係者、その他のステークホルダー宛でのメールニュース「JABEE NEWS」を9回配信した。配信先は約900件になった。

JABEEのパンフレットを2011年度中に大幅に書き換えたが、これを各種会合、説明会で配布した。

ホームページをユーザー・フレンドリーなものにリニューアルすべく技術検討を行い、入札、発注し、2013年3月11日納品があった。

また、JABEE 設立後 13 年間の足跡を纏めた「JABEE のあゆみ」を発行した。

(9) 国際活動

① NABEEA (Network of Accreditation Bodies for Engineering Education in Asia)

アジアにおける技術者教育を促進し、より良い認定システム確立のための相互協力を目的としたネットワークである NABEEA の第 9 回理事会がシドニーでの IEA 中間会議中の 2012 年 6 月 12 日に開催された。11 月イスラマバードで開催される予定だったワークショップは現地の治安状況により延期された。

② インドネシア

自国内に技術者教育認定団体を持たないインドネシアの 2 大学の学科が JABEE の認定を希望している。それぞれ、2014 年、2015 年に JABEE による審査を受けるべく準備中である。

インドネシア政府が、インドネシアに技術者教育認定機構を設立すべく、支援を日本政府に申請した。JICA から JABEE に対し協力要請があった。理事会で審議し、協力することとなった。

2. 理事会及び社員総会報告（開催時期の順）

2.1 2012 年度第 1 回通常理事会

開催日時 2012 年 4 月 27 日（金） 10：00～11：40

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室（〒108-8414 東京都港区芝 5-26-20）

2.1.1 審議事項

出席理事数 理事会構成員 24 名中 19 名

第 1 号議案 2011 年度認定プログラム(案)承認の件

工藤理事（業務執行理事・認定会議副議長）から、資料に基づき 2011 年度の認定・審査の経緯の報告に続き、認定会議で決定された 2011 年度認定審査の最終結果（案）、並びにサマリーレポート（案）についての提案説明が行われた。これに対する質疑と審議の結果、サマリーレポート（案）P.4 の本文中の 5 行目「これにより、・・・」の表記の見直し、および表 1 へのソウル協定対応プログラム数の追記を行うことを条件として、本案は承認された。

第 2 号議案 2011 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）について

工藤理事（業務執行理事・認定会議副議長）からの紹介により、青島理事（専務理事・事務局長）が、資料に基づき 2011 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）の内容説明を行い、審議の結果、本案は提案通り承認された。

第3号議案 新任理事選任(案)について

青島理事(専務理事・事務局長)から、資料に基づき5月21日開催予定の社員総会で選任すべき新任理事1名の推薦(案)が説明され、審議の結果、異議等なく承認された。

定時社員総会に提案する新任理事の候補者は次の通りである。

理事 広崎 膨太郎 (日本電気株式会社 特別顧問)

第4号議案 2012年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

青島理事(専務理事・事務局長)から、資料に基づき2012年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の説明が行われ、審議の結果、本案は異議無く提案通り承認された。

第5号議案 委員長並びに委員交替(案)承認の件

青島理事(専務理事・事務局長)から、資料に基づき理事1名に対する業務執行理事並びに広報・啓発委員会委員長の委嘱を解き、残りの任期一年、同委員長を青島専務理事に委嘱する提案説明が行われ異議なく承認された。また、阿草理事(専門職大学院認証評価委員会委員長)から、専門職大学院認証評価委員会委員の交替についての提案説明があり、提案通り承認された。

なお、承認された理事の新しい役責並びに担当業務は以下の通りである。

専務理事 青島 泰之 (広報・啓発委員会委員長)
理事 久村 春芳

第6号議案 認定有効期間が終了したプログラムの公表について(案)

青島理事(専務理事・事務局長)から、資料に基づき2011年度第4回通常理事会で公表を決定し、次回理事会に提案するよう指示のあった公表(案)の内容が説明された。

第7号議案 2012年度定時社員総会付議事項について

青島理事(専務理事・事務局長)から、資料に基づき5月21日に開催される2012年度定時社員総会の議事内容を報告し、承認された。

なお、社員総会議事終了後に昨年同様2011年度新規認定プログラムに対する認定証授与式を行うことが予定されている。

2.1.2 報告事項

1. ワシントン協定継続加盟審査についての現状

青島理事(専務理事・事務局長)から、資料に基づき本年秋に予定されるワシントン協定継続加盟審査のための審査団の来日予定についての現状が報告された。現在来日を予定する審査団は、南アフリカを主査とし、台湾及び香港の審査員で構成される審査チームで、審査団編成についてはJABEEの希望が一部反映されたチーム編成であることが説明された。

2. ソウル協定対応の現状

青島理事(専務理事・事務局長)から、ソウル協定への対応課題について4月23日の拡大

運営会議での討議結果を中心に説明が行われた。

ソウル協定に関連する費用分担を中心に、認定事業委員会と財務・企画委員会の合同会議に関係学協会からの JABEE 理事を加え 2 回の会合を行ったが、費用分担議論以前にソウル協定に関する根本的な議論が JABEE 内で十分になされていなかったこともあり、更なる議論が関連各分野を代表するメンバーで構成された部会等で行われるべきであることが指摘され、当時から、認定事業委員会の下に設置が決まっていた「ソウル協定対応プログラム部会」をスタートさせ、合計 6 回の部会を行ったが、費用分担に関しては議論の進展の無かったことが報告された。

木村会長から、先ず関連学協会の会長と JABEE 幹部との話し合いの場の設定が諮られた。電子情報通信学会からは会長よりも担当理事が適当ではないか、経営工学関連学会協議会からは直接担当する学協会の会長の出席が好ましいなどの意見も出され、「事務局において検討の上、会議の仕組みを作成」するよう指示が出された。

3. JABEE 新パンフレットについての報告

青島理事（専務理事・事務局長）が、印刷見本に基づき JABEE の新しいパンフレットの紹介を行った。

2.2 2012 年度定時社員総会

開催日時 2012 年 5 月 21 日（月） 10：00～11：15

開催会場 建築会館ホール（〒108-8414 東京都港区芝 5-26-20）

2.2.1 審議事項

出席社員数（正会員数） 正会員総数 75 団体中 67 団体

第 1 号議案 2011 年度事業報告並びに決算報告

工藤理事（業務執行理事・財務・企画委員会委員長）から 2011 年度の事業報告並びに決算報告の報告者が紹介され、青島理事（専務理事・事務局長）がそれぞれの資料に基づいた内容の報告を行った。また、岸本理事（業務執行理事・認定事業委員会委員長）から認定審査事業の経緯、並びにサマリーレポートにより 2011 年度の審査の概要が報告された。

更に、山野井監事からは 2 名の監事を代表して、事業並びに決算が適正かつ正確に行われたことを認める旨の監査報告が行われたあと、青島泰之事務局長から、2011 年度末における社員の総数は 76 であることが報告された。

採決の結果、本議案は全会一致で原案通り承認された。

第 2 号議案 新任理事選任（案）

青島理事（専務理事・事務局長）から、資料に基づき新任理事候補者の紹介が行われ、採決の結果全会一致で原案通り承認可決された。

新たに選任した理事は次のとおりである。

理事 廣崎 膨太郎（日本電気株式会社 特別顧問）

引き続き、新たに選任された廣崎 膨太郎理事が紹介され、挨拶が行われた。

2.2.2 報告事項

1. 2011 年度認定審査結果

青島理事（専務理事・事務局長）から資料に基づき、2012 年 4 月現在有効の認定プログラムの一覧表の内容が報告された。

2. 2012 年度事業計画並びに収支予算

青島理事（専務理事・事務局長）から、理事会で承認されこの社員総会で報告すべき、2012 年度の事業計画と収支予算が資料に基づき説明された。なお、会計事務所の助言に基づいて、収支予算書の作成は今までと異なる、正味財産増減計算書ベースで作成したとの説明があった。因みに、2011 年度までは収支計算書ベースでの作成であった。

3. 2011 年度委員会経過報告

青島事務局長から各委員会の活動に関する経過報告書が紹介された。

2.3 2012 年度第 2 回通常理事会

開催日時 2013 年 1 月 18 日（金） 10：00～11：40

開催会場 建築会館 3 階 308 号室（〒108-8414 東京都港区芝 5-26-20）

2.3.1 審議事項

出席理事数 理事会構成員 25 名中 18 名

第 1 号議案 2012 年度認定会議メンバーの選任

青島理事（専務理事・事務局長）から、資料に基づき 2012 年度認定会議の議長並びに副議長、指定された専門分野の審査協力団体から推薦された委員 16 名、及び認定会議議長が推薦した委員候補者 4 名、更にはアドバイザー候補者 2 名の紹介が有り、審議の結果各候補者を原案通り承認した。

第 2 号議案 代表理事・副会長の選任

青島理事（専務理事・事務局長）から、前任者の退任後欠員となっていたアカデミア出身の代表理事・副会長についての後任候補者の紹介が有り、採決の結果全会一致で原案通り承認した。

理事会が選任した新しい代表理事・副会長は次の通りである。

代表理事・副会長 岸本 喜久雄（一般社団法人日本機械学会）

第 3 号議案 専門職大学院認証評価関連

3.1 2012年度専門職大学院認証評価報告書の決定

阿草理事（専門職大学院認証評価委員長）から、資料として提出された「専門職大学院認証評価報告書（案）」をもとに、申請の受理から報告書（案）の理事会提出までの評価作業の経緯、申請専攻の紹介と評価（案）の詳細などが説明された。

これに対して、採決の結果、報告書（案）の内容は原案通り承認された。

3.2 産業技術系専門職大学院認証評価に関する規程の改定

同じく阿草理事（専門職大学院認証評価委員長）から、「専門職大学院認証評価に関する規程」の改定についての説明が行われた。

該当条項は、第45条の第2項で「評価基準等」としてその改定等については全て理事会の承認が必要であった記述を、「基準」以外については、学部と同様に専門委員会である「専門職大学院認証評価委員会」の承認をもって行えることとするもので、審議の結果、異議無く原案通り承認された。

第4号議案 暫定認定制度の推進

三木理事（業務執行理事・認定・審査調整委員長）から、資料に基づき本提案を提出するに至った経緯、並びに制度の構想などが説明された。

質疑を受けた後、木村議長から「誤解を生ずる可能性があるので、十分な議論を行い、明文化したものを出す」ことが指示され、本案については推進することが承認された。

第5号議案 個別基準改定

三木理事（業務執行理事・認定・審査調整委員長）から、資料に基づき改定案の内容が説明された。いずれも分野別要件の一部表現を改定するもので、建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野の学士課程プログラム、並びに建築設計・計画系分野の学士修士課程プログラム、についての分野別要件の改定内容が説明され、審議の結果原案通り承認された。

2.3.2 報告事項

1. IEA 中間会議、ソウル協定中間会議出張報告書

青島専務理事から、資料に基づき昨年6月にシドニーで開催されたIEA中間会議、並びにソウル協定中間会議の議事の内容が報告された。

2. ソウル協定対応の現状

青島専務理事から、資料として提出された12月10日開催のソウル協定対応会議議事録をもとに、当該会議開催の経緯と議論の要点が報告された。

木村会長（議長）から「本件については、電気学会から「予算収支も考えた上で、JABEEとして機関決定をして、正式な形で運営すべきだ」との明確な提案も出ているので、情報処理学会としてどのような案にするのか検討し、その結果をJABEE理事会に議案提出していた

だき、4月26日の理事会で議論した上、機関決定をすることとしたい。」との提案があり、了解された。なお、関係学会には理事会決定の内容を伝えることとなった。

3. ワシントン協定継続加盟審査チームの来日報告

青島専務理事から、資料に基づき本来の審査時期より1年延期されて来日した審査チームの継続加盟審査の状況と審査後の審査チームの所見についての報告が行われた。

なお、審査チームからは今回の視察の結果、本来行われるべき認定・審査調整委員会、若しくは認定会議への出席は不要で、議事メモを送付してもらうことで良い、と思う。そのことをIEA事務局に審査チームから進言・説得するとの発言もあった。

4. ワークショップ、シンポジウムの開催

5. 「JABEEのあゆみ」の刊行

青島理事（専務理事・事務局長）から、資料として提出された「JABEE NEWS」第12号をもとに2点の報告が行われた。

6. 建築系学士修士課程とエンジニアリング系学士課程（建築分野）の同時審査と審査料金

7. 高専の同日中間審査の審査料金

JABEE事務局（鈴木審査部長）から資料をもとに、JABEE審査料等の現状とその内容が報告された。

8. 当法人の英文名称の変更

青島専務理事から、資料をもとに当機構の英文名称を現在の「Japan Accreditation Board for Engineering Education」から「JABEE」に変更することについての経緯と理由の説明が行われた。英文名の変更は理事会承認事項ではないが、重要な事項なので、報告を聞いて了承したのではなく、「承認した」とすることになった。なお、併せて日本語名称は変更しない旨も報告された。

9. 2012年度審査状況と認定・審査調整委員会、認定会議の開催日

三木理事（業務執行理事・認定・審査調整委員長）から、資料に基づき2012年度の認定審査についてのスケジュールなどが報告され、了承された。

10. 2013年度定時社員総会の開催と関連予定について

青島理事（専務理事・事務局長）から、資料に基づき2013年度の理事会並びに社員総会の予定が報告された。5月27日に予定の2013年度定時社員総会では役員等の改選が行われ、引き続き開催予定の通常理事会で会長・副会長・専務理事・業務執行理事の選任が行われる、との報告が行われた。

11. 理事会のペーパーレス会議への移行

青島理事（専務理事・事務局長）から、現在 JABEE が進めている会議のペーパーレス化についての状況が報告され、理事会についてもその方向で検討を進めたい考えであることが報告された。

現在、ペーパーレス化された会議は基準委員会と国際委員会で、認定・審査調整委員会も了承が得られたために次回以降は実施される予定である旨の報告があった。

12. ホームページのグレードアップ基本計画

青島理事（専務理事・事務局長）から、JABEE ホームページのグレードアップについての現状並びに検討中の画面構成などが投影資料により報告された。

ホームページのグレードアップ作業は、約 1 年前からスタートしたが、途中審査書類のデータによる受け渡しについての検討が並行的に行われたため、新しいホームページに切り替わる時期は本年 5 月～6 月を予定している。

13. 技術士 CPD(継続研鑽)ガイドライン上の JABEE 審査の取り扱い

日本技術士会における CPD リストの改定について説明があり、「研修等の講師・技術者」の項目から除外された「JABEE 審査業務」について「6-3 大学、研究機関における研究開発・技術業務への参加、国際機関などへの協力」の項目に該当するものとして年度あたり 10 時間を上限として計上できることが示された。

2011 年 4 月 1 日に遡り技術士 CPD 記録に計上できることとなった。

2.3.3 その他の事項

CAST (China Association for Science and Technology) 訪問団による

ワシントン協定暫定加盟に向けての説明

訪日中の CAST 代表団から 2013 年度のワシントン協定暫定加盟に向けた説明が行われた。

以上

2012 年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 74 専門学協会の協力を得て、15 の分野別審査委員会による審議・調整に基づき実施されています。審査チームによるプログラムの審査結果は、分野別審査委員会での審議・調整後、認定・審査調整委員会において全体の審議、調整を行い「最終審査報告書」としてまとめられます。この最終審査報告書に基づき、認定会議において各プログラムの認定可否と認定期間を決定します。

2012 年度審査の結果、学士課程では 10 教育機関の 11 プログラムが新規に認定され、認定継続審査、中間審査を合わせ、91 プログラムが認定されました。また、修士課程では 1 プログラムが新規に認定されました。2001 年度に認定を開始してからの新規認定プログラムの累計は、169 教育機関の 466 プログラムとなりました（図 1）。この内 93（55%）の教育機関では複数プログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生の累計は約 18 万人に達しています。認定プログラム数累計の教育機関別内訳は、国立大学（218）、公立大学（24）、私立大学（144）、高専（専攻科）（79）、大学校（1）となっています（表 1）。分野ごとの認定プログラム数の累計は、機械（76）、土木（64）、電気・電子・情報通信（57）、工学〔融合複合、新領域〕（56）、化学（52）などとなっています（表 2）。

審査の種別による割合は、認定の有効期間を継続するための認定継続審査が 43.5%で、新規審査が 13.0%、中間審査が 43.5%でした。

2012 年度の審査は、約 250 名の審査員によって行われました。また、約 80 名の審査員候補者が、オブザーバーとして審査に参加しました。審査員・オブザーバーのうち産業界の経験者は約 100 名でした。的確な審査を実施するため、2012 年度審査員に対する研修会を 3 回（1 泊研修 2 回、日帰り研修 1 回）開催し、約 220 名が参加しました。また、審査チームを派遣する各学協会の主催により、審査員候補者の導入研修会（「審査講習会」）が 7 回開催され、その内 3 回は審査を予定しているプログラムに対する講習と併せて開催されました。

2012 年度からは、2011 年度に改定、公表された認定基準（新基準）の適用が開始されました。新基準では従来から強調してきたアウトカムズ重視の姿勢をより明確化するとともに、基準の項目を整理し、審査の負担を軽減することを目指しています。さらに、修士課程を含む 4 つの認定種別が定義され、新基準は基本的にこれらに共通の基準となっています。また、新基準の適用開始に合わせて、電気、電子、情報分野の再編も行われました。2015 年度までは 2010 年度改定基準（旧基準）も選択できる経過措置期間となっていますが、新基準適用初年度である 2012 年度は、42%のプログラムが新基準を選択しました。内

訳として、新規審査の 25%、認定継続審査の 68%、中間審査の 23%が新基準による審査を選択しました。新規審査と認定継続審査では新基準による審査にも大きな混乱はありませんでした。中間審査の場合は前回審査の適用基準が 2 種類（2004 年度基準／2010～2015 年度基準）、今回の審査に適用された基準が 2 種類（2010～2015 年度基準／2012 年度改定基準）あり、一部のプログラムで審査項目の読み替えや基準の判断に若干の齟齬がありましたが、審査結果への影響はありませんでした。

新基準の適用に合わせて自己点検書の様式変更と電子ファイルによる提出（ファイルサーバーへのアップロード）及び審査手順の変更が初めて行われました。自己点検書に関しては、受審プログラムより、作業負担が大幅に軽減されたとの意見を多数いただきましたが、一方で審査員からは電子ファイル化により審査がやりにくくなったとの意見も多く出されました。プログラム点検書（実地審査前）による実地審査前の審査手順を詳細に定めたことに関しては、審査手順が具体的になり、実地審査で確認すべき項目が明確化できる点を評価する意見と、審査員の主体的な柔軟性のある審査が妨げられるなどの意見に分かれました。JABEE ではこれらの意見を参考にして、今後も効率的な審査のための改善を図って行きます。

JABEE は専門分野別評価のあり方として、学部等の教育機関内の各プログラムを一斉に審査することが、受審プログラムの負荷を軽減して審査の質を高める上で望ましいと考え、この「一斉審査方式」の具体的な検討を始めています。その一環として、以前より同一教育機関の複数プログラムが受審する場合はプログラム当たり少人数の審査チーム（審査長含む）が複数チーム合同で同日に実地審査を行う「同日審査方式」を実施しています。本方式による審査を実施するにあたって、審査長の負荷を軽減し、種々の助言を行って審査の質を向上させるためのメンターが 2011 年度審査より実地審査に同行しています。2012 年度は、同日審査を行うすべての実地審査にメンターが同行しました。メンター経験者は将来の「一斉審査方式」における審査の取りまとめ役の候補となることが期待されています。

JABEE が加盟している技術者教育の実質的同等性を相互承認するための国際協定であるワシントン協定は、加盟団体に 6 年に一度の継続加盟審査の受審を義務付け、当該団体がワシントン協定加盟団体にふさわしい認定・審査を行っているかを審査しています。2012 年は JABEE が継続加盟審査を受審する年にあたり（予定では 2011 年であったが、東日本大震災の影響で 1 年延期された）、11 月にはワシントン協定から派遣された審査員 3 名から成る審査チームが来日して、JABEE が実施する 2 教育機関／4 プログラムの実地審査を視察しました。審査の後、審査チームからは他の認定団体の状況や JABEE の審査に関する印象など、有益な情報をいただきました。特に、2005 年の加盟時に審査チームから指摘された日本のエンジニアリング・デザイン教育の弱さについては、改善の努力がなされているとの評価を得ましたが、「Multi-disciplinary team」及び「diversified team」によるチー

ムワーク力の教育が十分でないとの指摘を受け、今後の課題となっています。今回の審査報告に基づく加盟継続の可否は6月に開催されるワシントン協定総会にて決定されます。

JABEEでは本来の目的である「教育の質の向上」に資するための取り組みの一環として、2012年度より技術者教育に関する種々のワークショップやシンポジウムの開催にもより一層力を入れていくことにしました。2012年12月には公益社団法人日本工学教育協会との共催で、「エンジニアリング・デザイン教育」の学習・教育到達目標設定法とその達成度評価法に関するワークショップ(国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ)を開催しました。当初予定を上回る参加者があり、熱心に課題に取り組んでいただきました。

従来、教育プログラムの認定を新たに取得するためには、プログラム修了生を輩出した後に新規審査を受審する必要がありました。今回、JABEEではワシントン協定の他の加盟団体の多くで採用されているProvisional Accreditationの制度を参考に、2013年度より「予備審査制度」を導入し、認定を取得していないプログラムの開始後、早い段階で「予備審査」を行い、予備審査のために定められた要件を満たす場合は「暫定認定」プログラムとして公表することで、教育の質保証と継続的改善に熱心に取り組まれ、一定以上の水準に達しつつあることを社会に向けて明示することにしました。併せて、プログラムとして改善すべき点などをJABEEが指摘・助言することによって、プログラムの改善が早期かつ効率的に行われるよう支援することにしました。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科、専攻やコースなどの総称です。

図 1 拡大を続ける認定プログラム数と修了生数 — 認定開始から 2012 年度までの累計数 —

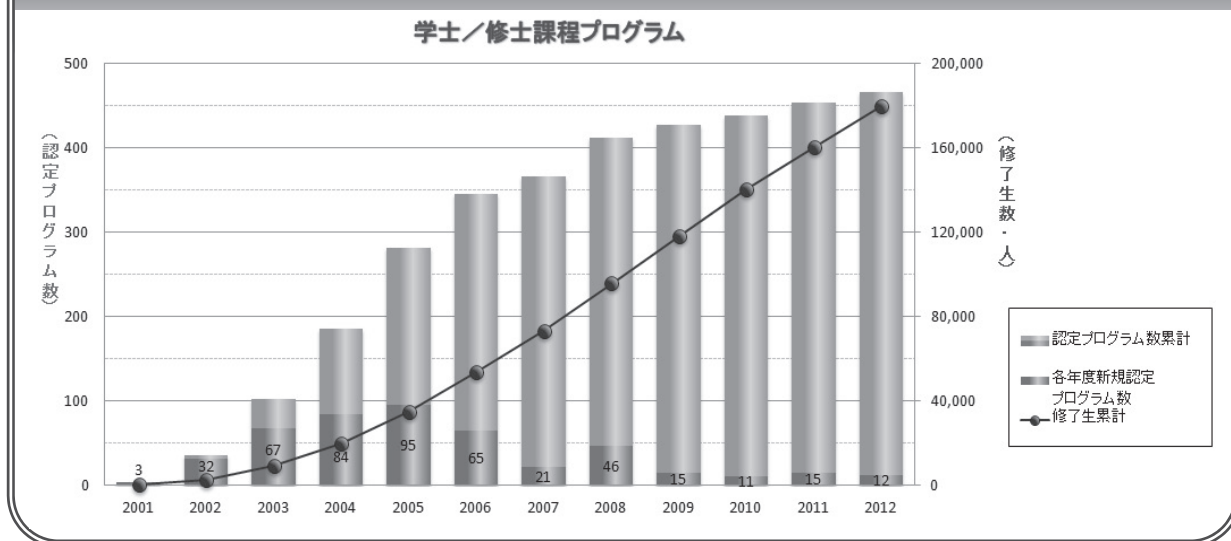


表 1 教育機関別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2012 累計)

	教育機関数	プログラム数
国立大学	54	218
公立大学	10	24
私立大学	54	144
高等専門学校(専攻科)	50	79
大学校	1	1
	169	466

表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2012 累計)

分野	2001-2012 累計
化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野	52
機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野	76
材料および材料関連分野／材料及び関連のエンジニアリング分野	13
地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連のエンジニアリング分野	11
情報および情報関連分野	38
電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野／電気電子及び関連の工学分野	57
土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野	64
農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野	19
工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	56
建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	37
物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	5
経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6
農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13
森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野	5
環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8
生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野	6
総計	466

(注) 1. 情報および情報関連分野にはソウル協定対応の情報系5プログラムを含む。

2. 建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野には建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)の1プログラムを含む。

2012 年度決算報告（案）

2012 年度決算報告

監査報告書

社員名簿

自 2012 年 4 月 1 日

至 2013 年 3 月 31 日

貸借対照表
平成25年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,901,738	52,143,155	△ 8,241,417
貯蔵品	305,111	351,500	△ 46,389
前払費用	702,820	670,965	31,855
流動資産合計	44,909,669	53,165,620	△ 8,255,951
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当金	9,705,000	7,429,000	2,276,000
特定資産合計	49,705,000	47,429,000	2,276,000
(2)その他固定資産			
什器備品	175,187	250,781	△ 75,594
ソフトウェア	625,625	71,575	554,050
商標権	77,140	0	77,140
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	3,619,418	3,063,822	555,596
固定資産合計	53,324,418	50,492,822	2,831,596
資産合計	98,234,087	103,658,442	△ 5,424,355
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	2,407,276	2,742,100	△ 334,824
前受金	210,000	105,000	105,000
賞与引当金	3,184,133	3,184,133	0
預り金	262,095	12,000	250,095
未払消費税等	664,600	2,035,200	△ 1,370,600
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	6,798,104	8,148,433	△ 1,350,329
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,705,000	7,429,000	2,276,000
固定負債合計	9,705,000	7,429,000	2,276,000
負債合計	16,503,104	15,577,433	925,671
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	81,730,983	88,081,009	△ 6,350,026
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	0
正味財産合計	81,730,983	88,081,009	△ 6,350,026
負債及び正味財産合計	98,234,087	103,658,442	△ 5,424,355

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[18,300,000]	[18,700,000]	[△ 400,000]
正会員受取会費	10,800,000	11,000,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	7,500,000	7,700,000	△ 200,000
受取認定審査料	[89,958,750]	[124,740,000]	[△ 34,781,250]
受取学部審査料	89,958,750	124,425,000	△ 34,466,250
受取大学院審査料	0	315,000	△ 315,000
受取認定維持料	[33,705,000]	[30,030,000]	[3,675,000]
受取認定維持料	33,705,000	30,030,000	3,675,000
認証評価手数料	[3,675,000]	[0]	[3,675,000]
雑収益	[1,412,842]	[138,325]	[1,274,517]
経常収益計	147,051,592	173,608,325	△ 26,556,733
(2) 経常費用			
事業費	[133,168,521]	[155,287,596]	[△ 22,119,075]
(認定・審査事業費)	(78,173,820)	(103,517,422)	(△ 25,343,602)
学協会認定審査費	69,496,875	96,915,000	△ 27,418,125
認定・審査調整委員会費	3,372,792	5,848,021	△ 2,475,229
専門職大学院関係費	4,913,601	201,984	4,711,617
認定審査費大学院	0	210,000	△ 210,000
通信運搬費	269,550	273,160	△ 3,610
消耗品費	121,002	69,257	51,745
(審査員事業費)	(6,580,445)	(5,600,606)	(979,839)
審査員研修費	6,490,445	5,479,606	1,010,839
審査員保険料	90,000	121,000	△ 31,000
(国際活動事業費)	(2,379,475)	(2,025,378)	(354,097)
旅費交通維持費	1,361,985	1,430,069	△ 68,084
登録委員会費	421,221	436,293	△ 15,072
委員会議費	596,269	159,016	437,253
(普及啓発事業費)	(5,235,145)	(0)	(5,235,145)
広報費	5,235,145	0	5,235,145
(事業共通費)	(40,799,636)	(44,144,190)	(△ 3,344,554)
給与手当当入	31,550,037	33,796,450	△ 2,246,413
退職引当金繰入	1,820,800	1,849,600	△ 28,800
会議品費	117,165	359,616	△ 242,451
消耗品費	412,369	380,926	31,443
貸借料	5,739,353	6,377,059	△ 637,706
リース料	1,095,802	1,322,894	△ 227,092
雑費	64,110	57,645	6,465
管理費	[20,233,097]	[20,017,034]	[216,063]
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
福利厚生費	8,733,512	8,394,208	339,304
退職引当金繰入	30,387	54,905	△ 24,518
会議交通費	455,200	462,400	△ 7,200
旅費	1,015,743	862,163	153,580
通信運搬費	34,840	56,830	△ 21,990
消耗品費	409,253	511,152	△ 101,899
登録品費	114,547	95,232	19,315
貸借料	1,373,368	1,305,201	68,167
リース料	1,594,265	1,594,265	0
水道光熱料	304,390	330,724	△ 26,334
支払手数料	397,221	402,635	△ 5,414
租税公課	1,360,485	1,087,800	272,685
雑費	2,016,500	2,257,000	△ 240,500
什器備品減価償却額	882,522	931,480	△ 48,958
ソフトウェア減価償却額	75,594	180,259	△ 104,665
商標減価償却額	196,700	290,780	△ 94,080
	38,570	0	38,570
経常費用計	153,401,618	175,304,630	△ 21,903,012
当期経常増減額	△ 6,350,026	△ 1,696,305	△ 4,653,721
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,350,026	△ 1,696,305	△ 4,653,721
一般正味財産期首残高	88,081,009	89,777,314	△ 1,696,305
一般正味財産期末残高	81,730,983	88,081,009	△ 6,350,026
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	81,730,983	88,081,009	△ 6,350,026

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。
商標権・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	7,429,000	2,276,000	0	9,705,000
合計	47,429,000	2,276,000	0	49,705,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	9,705,000	0	0	9,705,000
合計	49,705,000	0	40,000,000	9,705,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,952,153	3,776,966	175,187
ソフトウェア	4,441,950	3,816,325	625,625
商標権	115,710	38,570	77,140
合計	8,509,813	7,631,861	877,952

5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,184,133	3,184,133	3,184,133	3,184,133
退職給付引当金	7,429,000	2,276,000	0	9,705,000
合計	10,613,133	5,460,133	3,184,133	12,889,133

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

平成25年3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高 普通預金	運転資金として	87,471
		三井住友銀行三田通支店 普通預金	運転資金として	553,816
		みずほ銀行芝支店	運転資金として	43,260,451
	貯蔵品			305,111
	前払費用			702,820
流動資産合計				44,909,669
(固定資産)	特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店	40,000,000
		退職給付引当預金	退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	9,705,000
	その他固定資産	什器備品		175,187
		ソフトウェア		625,625
		商標権		77,140
		敷金		2,741,466
		パソコン他		
		事務所敷金		
固定資産合計				53,324,418
資産合計				98,234,087
(流動負債)	未払費用	前受維持料		2,407,276
	前受金	従業員に対するもの		210,000
	賞与引当金		賞与の支払いに備えたもの	3,184,133
	預り金	源泉所得税		262,095
	未払消費税	消費税		664,600
	未払法人税等	法人住民税均等割		70,000
流動負債合計				6,798,104
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	9,705,000
固定負債合計				9,705,000
負債合計				16,503,104
正味財産				81,730,983

監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構
会 長 木 村 孟 殿

平成 25 年 4 月 18 日

監 事 山野井 昭雄 

監 事 工藤 智規 

私たち監事は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書について精査いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

一般社団法人日本技術者教育認定機構

社員名簿

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 公益社団法人応用物理学会 | 一般社団法人日本航空宇宙学会 |
| 一般社団法人日本物理学会 | 公益社団法人日本コンクリート工学会 |
| 公益社団法人化学工学会 | 日本作物学会 |
| 公益社団法人日本化学会 | 公益社団法人日本地すべり学会 |
| 経営工学関連学会協議会 | 日本芝草学会 |
| 一般社団法人資源・素材学会 | 公益社団法人日本食品科学工学会 |
| 一般社団法人情報処理学会 | 一般社団法人日本食品工学会 |
| 一般社団法人森林・自然環境技術者教育会 | 日本信頼性学会 |
| 一般社団法人電気学会 | 公益社団法人日本水産学会 |
| 一般社団法人電子情報通信学会 | 日本水産工学会 |
| 公益社団法人土木学会 | 日本図学会 |
| 一般社団法人日本機械学会 | 日本生物環境工学会 |
| 公益社団法人日本技術士会 | 一般社団法人日本設備管理学会 |
| 一般社団法人日本建築学会 | 公益社団法人日本セラミックス協会 |
| 公益社団法人日本工学教育協会 | 公益社団法人日本造園学会 |
| 公益社団法人日本生物工学会 | 公益社団法人日本船舶海洋工学会 |
| 一般社団法人日本鉄鋼協会 | 一般社団法人日本塑性加工学会 |
| 公益財団法人農学会 | 公益社団法人日本地下水学会 |
| 公益社団法人農業農村工学会 | 一般社団法人日本地質学会 |
| 園芸学会 | 公益社団法人日本鑄造工学会 |
| 公益社団法人空気調和・衛生工学会 | 日本デザイン学会 |
| 一般社団法人経営情報学会 | 日本農業工学会 |
| 公益社団法人計測自動制御学会 | 公益社団法人日本農芸化学会 |
| 研究・技術計画学会 | 一般社団法人日本品質管理学会 |
| 公益社団法人高分子学会 | 公益社団法人日本分析化学会 |
| 公益社団法人砂防学会 | 一般社団法人日本木材学会 |
| 公益社団法人自動車技術会 | 日本緑化工学会 |
| 公益社団法人地盤工学会 | 一般社団法人日本森林学会 |
| 一般社団法人照明学会 | 一般社団法人日本ロボット学会 |
| 一般社団法人繊維学会 | 農業機械学会 |
| 一般社団法人ターボ機械協会 | 公益社団法人腐食防食協会 |
| 公益社団法人電気化学会 | 公益社団法人プレストレストコンクリート工学会 |
| 一般社団法人電気設備学会 | 一般社団法人プロジェクトマネジメント学会 |
| 公益社団法人日本磁気学会 | 一般社団法人溶接学会 |
| 一般社団法人日本応用地質学会 | |
| 公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会 | |
| 公益社団法人日本金属学会 | |
| 公益社団法人日本経営工学会 | |
| 一般社団法人日本計算工学会 | |
| 一般社団法人日本原子力学会 | |

役員等選任

役員等選任候補者（案）

役員等選任候補者の主たる経歴

役員等選任候補者

(順不同・敬称略)

2013年5月27日 現在

	氏名	選出	所属	区分
理事	有 信 睦 弘		東京大学監事	
理事	岸 本 喜 久 雄	一般社団法人日本機械学会	東京工業大学理工学研究科工学系長・工学部長	
理事	中 村 道 治		独立行政法人科学技術振興機構理事長	
理事	青 島 泰 之		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事・事務局長	
理事	三 木 哲 也		電気通信大学企画調査室特任教授	
理事	阿 草 清 滋		京都大学学術情報メディアセンター客員教授	
理事	廣 崎 膨 太 郎		日本電気株式会社特別顧問	
理事	佐 藤 之 彦		千葉大学大学院工学研究科人工システム科学専攻 電気電子系コース教授（副学長兼務）	新任
理事	宇 野 研 一		三菱化学株式会社顧問	新任
理事	工 藤 一 彦	公益社団法人日本工学教育協会	東京電機大学学長室特別専任教授	
理事	日 高 邦 彦	一般社団法人電気学会	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	
理事	大 和 田 秀 二	一般社団法人資源・素材学会	早稲田大学理工学部環境資源工学科教授	交替
理事	高 木 譲 一	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会専務理事	
理事	池 田 芳 樹	一般社団法人日本建築学会	鹿島建設株式会社建築設計本部構造設計統括（先進技術）グループ テクニカルマネージャー	交替
理事	本 城 勇 介	公益社団法人土木学会	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授	交替
理事	小 島 彰	一般社団法人日本鉄鋼協会	一般社団法人日本鉄鋼協会専務理事	
理事	田 中 忠 次	公益社団法人農業農村工学会	一般社団法人地域環境資源センター理事長	
理事	宮 山 勝	化学分野JABEE委員会	東京大学先端科学技術センター教授	
理事	渡 部 終 五	公益財団法人農学会	北里大学海洋生命科学部教授	
理事	笥 捷 彦	一般社団法人情報処理学会	早稲田大学理工学術院教授	交替
理事	田 中 良 明	一般社団法人電子情報通信学会	早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授	
理事	波 田 野 彰	物理・応用物理学関連学協会間JABEE 連絡協議会	一般社団法人日本物理学会JABEE委員会委員	交替
理事	渡 邊 一 衛	経営工学関連学協会協議会	成蹊大学理工学部情報工学科教授	
理事	櫻 井 尚 武	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会会長	
理事	原 島 俊	公益社団法人日本生物工学会	大阪大学大学院工学研究科教授	
監事	山 野 井 昭 雄		日本農学アカデミー副会長	
監事	工 藤 智 規		東京電機大学監事	

役員等選任候補者の主たる経歴

(順不同・敬称略)

1. 理事候補者

有信 睦弘

- 主たる経歴
 - ・ 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了
 - ・ 株式会社東芝執行役常務
 - ・ 一般社団法人日本機械学会会長
- 主たる現職
 - ・ 東京大学監事

岸本 喜久雄

- 主たる経歴
 - ・ 東京工業大学大学院理工学研究科機械物理工学修士課程修了
- 主たる現職
 - ・ 東京工業大学理工学研究科工学系長・工学部長
 - ・ 日本機械学会フェロー
 - ・ 米国機械学会フェロー

中村 道治

- 主たる経歴
 - ・ 東京大学大学院理学系研究科物理修士課程修了
 - ・ 株式会社日立製作所執行役副社長
- 主たる現職
 - ・ 独立行政法人科学技術振興機構理事長

青島 泰之

- 主たる経歴
 - ・ 東京大学工学部土木工学科卒業、大学院進学
 - ・ スイス・ローザンヌ連邦工科大学助手
 - ・ ユネスコ・東アジア代表
- 主たる現職
 - ・ 一般社団法人日本技術者教育認定機構専務理事・事務局長

三木 哲也

- 主たる経歴
 - ・ 東北大学大学院工学研究科博士課程修了
 - ・ NTT 光ネットワークシステム研究所長
 - ・ 電気通信大学電気通信学部教授
- 主たる現職
 - ・ 電気通信大学企画調査室特任教授

阿草 清滋

- 主たる経歴
- ・ 京都大学大学院工学研究科博士課程中退
 - ・ 日本ソフトウェア科学会理事長
 - ・ 名古屋大学情報基盤センター長
- 主たる現職
- ・ 京都大学学術情報メディアセンター客員教授

廣崎 膨太郎

- 主たる経歴
- ・ 東京大学工学部電気工学科卒業
 - ・ 日本電気株式会社代表取締役執行役員副社長
- 主たる現職
- ・ 日本電気株式会社特別顧問

佐藤 之彦

- 主たる経歴
- ・ 東京工業大学大学院理工学研究科電気・電子工学専攻修士課程修了
 - ・ 東京工業大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻助教授
- 主たる現職
- ・ 千葉大学大学院工学研究科人工システム科学専攻
電気電子系コース教授（副学長兼務）

宇野 研一

- 主たる経歴
- ・ 東北大学工学研究科化学工学専攻（修士）修了
 - ・ 三菱化学株式会社代表取締役常務執行役員
- 主たる現職
- ・ 三菱化学株式会社顧問

工藤 一彦

- 主たる経歴
- ・ 株式会社日立製作所エネルギー研究所主任研究員
 - ・ 北海道大学大学院工学研究科教授
- 主たる現職
- ・ 東京電機大学学長室特別専任教授

日高 邦彦

- 主たる経歴
- ・ 東京大学工学研究科電気工学博士課程修了
 - ・ 一般社団法人電気学会会長代理
- 主たる現職
- ・ 東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授

大和田 秀二

- 主たる経歴
- ・ 早稲田大学大学院理工学研究科資源及金属工学専攻課程修了
 - ・ 早稲田大学産学官研究推進センター長
- 主たる現職
- ・ 早稲田大学理工学部環境資源工学科教授

高木 譲一

- 主たる経歴
- ・ 科学技術庁、建設省、通商産業省
 - ・ 株式会社島津製作所顧問
- 主たる現職
- ・ 公益社団法人日本技術士会専務理事

池田 芳樹

- 主たる経歴
- ・ 早稲田大学大学院理工学研究科修士課程（建設工学専攻）修了
 - ・ 鹿島建設株式会社小堀研究室上席研究員
- 主たる現職
- ・ 鹿島建設株式会社建築設計本部構造設計統括（先進技術）テクニカルマネージャー

本城 勇介

- 主たる経歴
- ・ 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
 - ・ マサチューセッツ工科大学土木工学科大学院博士課程修了
 - ・ 株式会社竹中土木竹中技術研究所主任研究員
 - ・ アジア工科大学院(AIT)助教授・学科長（JICA 長期派遣専門家）
- 主たる現職
- ・ 岐阜大学工学部社会基盤工学科教授

小島 彰

- 主たる経歴
- ・ 東北大学工学部金属工学科卒業
 - ・ 中小企業庁指導部技術課長
- 主たる現職
- ・ 一般社団法人日本鉄鋼協会専務理事

田中 忠次

- 主たる経歴
- ・ 東京大学大学院教授
 - ・ 公益社団法人農業農村工学会会長
- 主たる現職
- ・ 一般社団法人地域環境資源センター理事長

宮山 勝

- 主たる経歴
- ・ 東京大学大学院博士課程中退
 - ・ 東京大学生産技術研究所教授
- 主たる現職
- ・ 東京大学先端科学技術研究センター教授
 - ・ 化学分野 JABEE 委員会委員長

渡部 終五

- 主たる経歴
- ・ 東京大学大学院農学系研究科博士課程修了
- 主たる現職
- ・ 北里大学海洋生命科学部教授
 - ・ 公益財団法人農学会評議員
 - ・ 公益社団法人日本水産学会会長

笈 捷彦

- 主たる経歴
- ・ 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了
 - ・ 立教大学理学部助教授
- 主たる現職
- ・ 早稲田大学理工学術院教授
 - ・ 一般社団法人情報処理学会フェロー
 - ・ 情報処理学会情報処理教育委員長

田中 良明

- 主たる経歴
- ・ 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了
 - ・ 東京大学助教授
- 主たる現職
- ・ 早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授
 - ・ 一般社団法人電子情報通信学会 理事・アクレディテーション委員会委員長

波田野 彰

- 主たる経歴
- ・ 東京大学大学院総合文化研究科教授
 - ・ 放送大学客員教授
- 主たる現職
- ・ 一般社団法人日本物理学会 JABEE 委員会委員

渡邊 一衛

- 主たる経歴
- ・ 慶應義塾大学工学研究科博士課程管理工学専攻単位取得退学
 - ・ 成蹊大学工学部経営工学科助教授
- 主たる現職
- ・ 成蹊大学理工学部情報工学科教授
 - ・ 経営工学関連学会協議会会長

櫻井 尚武

- 主たる経歴
- ・ 東京大学農学部林学科卒業
 - ・ 独立行政法人森林総合研究所理事
- 主たる現職
- ・ 一般社団法人森林・自然環境技術者教育会会長

原島 俊

主たる経歴 ・大阪大学大学院工学研究科醗酵工学専攻博士課程修了
・公益社団法人日本生物工学会会長

主たる現職 ・大阪大学大学院工学研究科教授

2. 監事候補者

山野井 昭雄

主たる経歴 ・東京大学農学部農芸化学科卒業
・味の素株式会社代表取締役副社長

主たる現職 ・日本農学アカデミー副会長

工藤 智規

主たる経歴 ・京都大学法学部卒業
・文部科学省高等教育局長

主たる現職 ・東京電機大学監事

以上

付表・資料

1. 2012 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧
2. 2012 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻
3. 2013 年度事業計画及び収支予算
 - (1) 事業計画
 - (2) 収支予算
4. 2012 年度委員会経過報告
5. 賛助会員リスト

2012年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
機械および機械関連分野	千葉工業大学	工学部 機械サイエンス学科	機械設計・開発コース	2011*
機械及び関連の工学分野	福井大学	工学部	機械工学科	2012
電気・電子・情報通信およびその関連分野	佐賀大学	理工学部	電気電子工学科	2012
	滋賀県立大学	工学部	電子システム工学科	2011*
	山口東京理科大学	工学部 電気工学科	電気電子情報工学コース	2012
工学(融合複合・新領域)関連分野	千葉工業大学	工学部 建築都市環境学科	建築都市エンジニアリングコース	2011*
	八戸工業大学	工学部 バイオ環境工学科	バイオ環境工学コース	2012
建築学および建築学関連分野	摂南大学	工学部 建築学科	建築総合コース	2012
	崇城大学	工学部 建築学科	建築専門プログラム	2011*
建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	武庫川女子大学	生活環境学部	建築学科	2011*
建築系学士修士 建築設計・計画系分野	武庫川女子大学	生活環境学部・生活環境学研究科	建築学科・建築学専攻	2011*
農学一般関連分野	静岡県立大学	食品栄養科学部	食品生命科学科	2012

注) 1. 認定開始年度 2011* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

2. 2001年度以降の認定プログラムについて、現在有効なプログラムについての教育機関名別のリスト、並びに有効期限が終了した

プログラム名リストは、JABEEホームページ (<http://www.jabee.org/accreditation/program/>) でご覧いただけます。

2012年度 JABEE認証評価 適格認定専攻

(2012年度に実施した認証評価の結果、適格と判定された専攻)

教育機関名	専攻名	分野	認証評価年度
産業技術大学院大学 産業技術研究科	創造技術専攻	創造技術	2012年度

注)1. 過去に実施した認証評価の結果につきましては、

JABEEホームページ(<http://www.jabee.org/pgschool/result/>)でご覧いただけます。

2013 年度事業計画
(2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)

2013 年度に実施すべき主要な事業計画を下記に示す。

(1) 委員会等

理事会の更なる実質化を推進する。各業務別部門に設置した認定事業委員会、財務・企画委員会、広報・啓発委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他、専門委員会、部会及び WG の積極的な開催と活発な運営を推進する。

各認定分野との連携を強化するため、2011 年度第 4 回の理事会で運営会議の下に拡大運営会議を置くことが決まり、審査チーム派遣機関の原則として専務理事や事務局長クラスから委員の推薦を受けた。JABEE の中期、長期戦略を練り、理事会で審議・承認する。特に、審査方式や認定種別の多様化に対応し、受審校および学協会の負担の適正化をはかるための財務モデルの構築と中長期計画の策定に注力する。

各委員の賛同を得て、委員会会議資料を事前に JABEE ホームページから取得可能とし、全員が PC を使用した会議とするなど、ペーパーレス化を推進する。

(2) 認定審査

2008 年度より最大認定有効期間を 5 年から 6 年に変更したことにより、2013 年度は継続認定がほとんどなく、中間審査と新規認定の合計が 40 件程度の審査しかない谷間の年である。

今年度から、審査年度中（すなわち審査した年の翌年の 3 月迄に）に認定審議結果を受審校に知らせられるよう、審査スケジュールの前倒しによる認定可否決定の早期化を行う。審査チームの編成、自己点検書の受理（7 月）、審査チームの訪問審査（10～11 月）、分野別審査委員会での分野内及び認定・審査調整委員会での分野間調整（3 月）を経て、2014 年 3 月の認定会議で認定可否の決定を行う。

予備審査制度を導入し、暫定認定を開始する。

(3) 審査員研修

7 月、8 月に 2 回の審査員研修会を開催する。審査長、同一校複数プログラムの同日審査に同行するメンターの研修に力を入れる。分野の学協会主催の審査講習会も推進する。

国際審査員については、他国または地域の審査に審査員若しくはオブザーバーを派遣し、ワシントン協定、ソウル協定の国際審査員となる人材を育成する。

インドネシアの 2 大学が 2014 年、2015 年に JABEE の審査を希望しているので、それらも審査体制を整える。

(4) 専門職大学院の認証評価

2013 年度は 1 専攻の申請があった。10～11 月に実施調査を行い、翌年 1 月に認証評価委員会で認証評価報告書（案）を作成し、年度末の理事会で承認する。3 月、認

証評価報告書を文部科学大臣に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）と認証評価報告書を JABEE ホームページに公表する。

(5) 技術者教育の改善のためのシンポジウム、勉強会の開催

JABEE の主要業務である認定審査に加え、本来の JABEE の目的である技術者教育のレベルアップのためのシンポジウム、勉強会等を分野学協会と連携しながら、積極的に開催する。

(6) ソウル協定

ソウル協定加盟の是非に関する機関（理事会）決定に従い、ソウル協定対応プログラム部会が中心になって議論を進め、関係学協会と連携して活動を行う。

(7) 広報活動

受審校、JABEE 関係者、その他ステークホルダー宛てのメールニュース「JABEE NEWS」の内容を充実し、より頻繁に配信する。

2013 年 3 月にリニューアルしたホームページを継続的にチェックし、場合によっては改善を実施する。

(8) 自己評価と第三者評価

2012 年 2 月 10 日に開催した第 4 回通常理事会で、「2013 年度に自己評価、第三者評価をする」ことが決定している。その決定を受けて、2013 年度中（2014 年 3 月まで）に第三者評価が完了するよう、自己評価チームを組み、作業を行う。

(9) 国際活動

インドネシア政府が、インドネシアに技術者教育認定機構を設立すべく、支援を日本政府に要請した。JICA から JABEE に対し協力要請があった。2014 年から 4～5 年の JICA 技術協力プロジェクトを発足させるため、2013 年はその準備の手伝いをする。

学士課程だけでなく修士課程の技術者教育認定の相互認証の枠組みである EUR-ACE の調査・研究を開始する。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[17,400,000]	[18,400,000]	[△ 1,000,000]
正会員受取会費	10,600,000	10,900,000	△ 300,000
賛助会員受取会費	6,800,000	7,500,000	△ 700,000
受取認定審査料	[31,657,500]	[94,185,000]	[△ 62,527,500]
受取認定維持料	[39,375,000]	[31,500,000]	[7,875,000]
認証評価手数料	[3,675,000]	[3,675,000]	[0]
雑収益	[3,600,000]	[175,000]	[3,425,000]
経常収益計	95,707,500	147,935,000	△ 52,227,500
(2) 経常費用			
事業費	[88,096,900]	[142,814,800]	[△ 54,717,900]
(認定・審査事業費)	(32,212,500)	(82,030,000)	(△ 49,817,500)
学協会認定審査費	25,462,500	73,080,000	△ 47,617,500
認定・審査調整委員会会議費	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000
専門職大学院関係費	2,400,000	2,400,000	0
通信運搬費	250,000	450,000	△ 200,000
消耗品費	100,000	100,000	0
(審査員事業費)	(3,160,000)	(6,650,000)	(△ 3,490,000)
審査員研修費	3,100,000	6,500,000	△ 3,400,000
審査員保険料	60,000	150,000	△ 90,000
(国際活動事業費)	(2,600,000)	(2,890,000)	(△ 290,000)
旅費交通費	1,450,000	2,000,000	△ 550,000
登録維持費	570,000	450,000	120,000
委員会会議費	180,000	240,000	△ 60,000
国際審査員研修会費	400,000	200,000	200,000
(普及啓発事業費)	(1,900,000)	(4,000,000)	(△ 2,100,000)
自己評価プロジェクト費	700,000	0	700,000
広報費	1,200,000	4,000,000	△ 2,800,000
(事業共通費)	(48,224,400)	(47,244,800)	(979,600)
給与手当当額	36,640,000	35,200,000	1,440,000
退職給付引当金繰入額	1,774,400	1,820,800	△ 46,400
会議費	150,000	500,000	△ 350,000
消耗品費	1,600,000	1,600,000	0
賃借料	6,720,000	6,784,000	△ 64,000
リース料	1,240,000	1,240,000	0
雑費	100,000	100,000	0
管理費	[21,727,507]	[21,938,369]	[△ 210,862]
給与手当当額	9,160,000	8,800,000	360,000
役員給付引当金繰入額	1,200,000	1,200,000	0
退職給付引当金繰入額	443,600	455,200	△ 11,600
会議費	800,000	1,000,000	△ 200,000
旅費交通費	70,000	80,000	△ 10,000
通信運搬費	500,000	650,000	△ 150,000
消耗品費	400,000	400,000	0
登録保守料	2,000,000	2,000,000	0
賃借料	1,680,000	1,696,000	△ 16,000
リース料	310,000	310,000	0
水道光熱費	450,000	500,000	△ 50,000
支払手数料	1,400,000	1,300,000	100,000
租税公課	2,000,000	2,200,000	△ 200,000
雑費	950,000	950,000	0
什器備品減価償却額	175,187	75,594	99,593
ソフトウェア減価償却額	150,150	321,575	△ 171,425
商標権減価償却額	38,570	0	38,570
経常費用計	109,824,407	164,753,169	△ 54,928,762
当期経常増減額	△ 14,116,907	△ 16,818,169	2,701,262
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,116,907	△ 16,818,169	2,701,262
一般正味財産期首残高	81,730,983	88,081,009	△ 6,350,026
一般正味財産期末残高	67,614,076	71,262,840	△ 3,648,764
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	67,614,076	71,262,840	△ 3,648,764

2012 年度委員会経過報告
賛助会員リスト

2012 年度認定会議経過報告書

2013 年 5 月 27 日
認定会議議長 大中 逸雄

1. 委員構成と会議開催状況

認定委員

議長 大中逸雄

副議長 工藤一彦 (工学(融合複合・新領域)関連分野)

(1) 指定された専門分野の審査協力団体から推薦された委員

田中龍彦 化学および化学関連分野
志澤 一之 機械および機械関連分野
神保 至 材料および材料関連分野
徳永 朋祥 地球・資源およびその関連分野(千木良雅弘代理)
牛島 和夫 情報及び情報関連分野
小西 博雄 電気・電子・情報通信およびその関連分野／情報及び情報関連分野
仙石 正和 電気・電子・情報通信およびその関連分野／情報及び情報関連分野
福田 敦 土木および土木関連分野／環境工学およびその関連分野(欠席)
中野 芳輔 農業工学関連分野
工藤 一彦 工学(融合複合・新領域)関連分野、[副委員長]
西村 伸也 建築学および建築学関連分野
波田野 彰 物理・応用物理学関連分野
辻村 泰寛 経営工学関連分野
江坂 宗春 農学一般関連分野
濱野 周泰 森林および森林関連分野
原島 俊 生物工学および生物工学関連分野(浅野泰久代理)

(2) 認定会議議長推薦委員

篠田 庄司 早稲田大学、IEEE Life Fellow (JABEE 認定事業委員会)
牧野 光則 中央大学 (JABEE 基準委員会委員長)
持田 侑宏 ドイツ連邦共和国バイエルン州駐日代表部顧問 (JABEE 国際委員)
村田 稔尚 日本技術士会

アドバイザー

落合 英俊 九州大学理事・副学長 (JABEE 理事)
柘植 綾夫 前芝浦工業大学学長

オブザーバー

有信 睦弘 東京大学監事 (JABEE 副会長)
中村 道治 科学技術振興機構理事長 (JABEE 副会長)
岸本喜久雄 東京工業大学 (JABEE 業務執行理事／認定事業委員会委員長)

審査・調整結果報告者

三木 哲也 JABEE 業務執行理事/認定・審査調整委員会委員長
佐藤 之彦 認定・審査調整委員会副委員長

事務局 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 石井英志 羽豆順子

会議開催状況

	月 日	時 間	場 所	出席委員数
2012 年度認定会議	2013.04.13 (土)	10:00-16:00	建築会館	20

会議の概要

全委員 21 名中 20 名の出席により、規定に基づいて委員会成立が確認され、認定可否およびその他の審議を行った。

(1) 認定可否審議

議決条件、利益相反、守秘義務の確認が行われ、利益相反事項に該当する委員は当該案件の審議、採決時に退席することが了承され、引き続き 2012 年度に実施した 3 種類の認定審査（エンジニアリング系学士課程、情報専門系学士課程、建築系学士修士課程）の認定基準を確認して審議を行った。本年度は、2012 年度改定基準（新基準）と 2010 年度改定基準（新基準）の経過措置期間であることと主な留意事項を確認したほか、中間審査のほとんどの前回審査が 2004 年度～2011 年度基準に基づいて行われていることから、本年度適用した新基準と旧基準への基準項目の読替えを確認した。

認定・審査調整委員会委員長より、申請の受理から審査チームによる審査および分野別審査委員会における審議・調整にいたる経緯、ならびに認定・審査調整委員会での調整経過の報告があり、引き続き新規審査および認定継続審査の最終審査報告書および認定可否案の説明が順次行なわれて審議を行い、挙手による採決の結果、認定・審査調整委員会提案通り決定した。次に、中間審査の最終審査報告書および認定可否案の説明があり、審議の後挙手による採決の結果、各プログラムとも認定・審査調整委員会提案通り決定した。

なお、認定有効期間について、「認定会議規定」は認定の可否のみを決定するとしており、「認定・審査の手順と方法」では認定有効期間を審議決定するとされていることから今回の認定会議での取扱いを協議した結果、今回は認定会議規定に沿って認定可否案の審議を行い、至急両文書の統一をはかることにした。

(2) その他の審議

2012 年度認定審査のサマリーレポート案について審議、確認を行った。2011 年度より、認定審査結果部分を認定会議がとりまとめ、方針・メッセージ部分を認定事業委員会が取りまとめることが認定事業委員会から提案され、これを了承して認定審査結果部分の審議を行い理事会への提案内容を確定した。

(3) 本年度審議を振り返っての総括

本年度の審査における問題等もふまえて審査のあり方、取組み等について意見交換を行い、アドバイザー、オブザーバーおよび委員からのコメントを参考にして今後に向けての提言とした。

以上

2012 年度認定事業委員会経過報告書

2013 年 5 月 27 日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉（敬称略）

〔委員長〕 岸本喜久雄

〔委員〕 大中逸雄 三木哲也 佐藤之彦 牧野光則 阿草清滋 篠田庄司

渡部終五 有山正孝 笈捷彦 古谷誠章 福田敦 岡田恵夫

〔事務局〕 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 石井英志

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 21 回	2012. 04. 06 (金)	10:00-12:30	建築会館	10
第 22 回	2012. 06. 08 (金)	09:00-11:30	建築会館	14
第 23 回	2012. 07. 27 (金)	13:00-15:00	建築会館	13
第 24 回	2012. 10. 03 (水)	15:00-17:30	建築会館	13
第 25 回	2012. 12. 11 (火)	10:00-12:00	建築会館	13
第 26 回	2013. 02. 28 (木)	10:00-12:30	建築会館	13
第 27 回	2013. 04. 04 (木)	10:00-12:30	建築会館	14

2. 活動経過のあらまし

認定事業委員会は、認定審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会および各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討を行い、理事会、認定・審査調整委員会、基準総合調整委員会等の審議を通じて確定し全分野に周知する。2012 年度は以下の施策を進めた。

- (1) 「建築系学士修士課程」と「エンジニアリング系学士課程（建築分野）」同時審査の実施内容の決定と審査料の方向付け
- (2) ワシントン協定加盟継続審査への対応の指針
- (3) 啓発関連の事業の立案と実施
- (4) 受審辞退プログラムの公表と教育機関への働きかけ
- (5) 修士課程プログラム修了生の一次試験免除に関わる方針策定
- (6) 一斉審査方式の実施に向けた方針設定
- (7) 審査の年度内完了のための年間審査スケジュールの見直し指針
- (8) 予備審査制度実施の理事会提案と公表
- (9) 国際対応（IEA、ワシントン協定、ソウル協定、UNESCO-UIA 等への対応の検討）

以上

2012 年度広報・啓発委員会経過報告

2013 年 5 月 27 日

広報・啓発委員会委員長 青島 泰之

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成（/：期中交替又は期中増減員を示す）

[委員長] 久村春芳/青島泰之

[委員] 工藤一彦、八坂保弘、荒居善雄、岡部 進、天野玲子、石崎昭男、
山科直子

[事務局] 熊木美智子、高橋明子、画星忠雄、羽豆順子

広報・啓発委員会 開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 11 回	2012. 06. 28 (木)	10 : 00-12 : 00	建築会館	5
第 12 回	2012. 09. 18 (火)	13 : 30-15 : 30	建築会館	6
第 13 回	2013. 03. 13 (水)	10 : 00-12 : 00	建築会館	7

2. 活動経過のあらまし

本委員会は、広報・啓発部門の部門委員会として、JABEE の広報・啓発に関する企画の立案と推進による社会的認知度の向上を目的として 2010 年 3 月に開設、以来、継続的な委員会開催を続け 2012 年度には 3 回の委員会を開催した。2012 年度は委員長の交替並びに一部委員の退任などがあったが、作業継続中であった 13 年史「JABEE のあゆみ」の刊行、ホームページのリニューアル、ワークショップ・シンポジウムの提案など、外部関係先への積極的な活動に広報・啓発委員会として必要な協力活動を行った。

(1) 平常広報活動

① ホームページのリニューアル

ホームページの本来の情報開示や検索機能に加え、審査書類の電子版による受け渡し、各委員会のペーパーレス会議のためのパスワードによる会議資料の受け渡しなどの、新たな機能を併せ持つホームページにリニューアルした。今後、全体としてのリンクの流れや構成、並びに文章などについての改修案を逐次提案していく。

② メールニュース「JABEE NEWS」配信

従来の「JABEE NEWS」や「JABEE 事務局ニュース」に替えて配信を開始したメールニュース「JABEE NEWS」を、2012 年度は 9 回配信した。配信希望数も増加し、現在約 900 件の配信を行っている。

③ 新パンフレットの制作

広報・啓発委員会が主体となって検討を重ねていた新しいパンフレットが完成し、2012 年度から使用を開始した。内容修正の簡易性増大、大量かつ緊急の場合はコピー

での制作が可能なことなど、所要経費や作業面で効率性の高い広報資料となった。

(2) 戦略広報活動

① 新しい認定ロゴの制作と提供開始

英文呼称の「JABEE」への変更に伴い、既に 160 件以上の認定プログラムが使用している認定ロゴを新しいものに変更、ホームページでの紹介と申請受け付けを開始した。

② 外部に対する広報情宣活動の推進

2011 年度の認定プログラムの公表についての情報提供や認定証授与式へのマスコミ招聘などを行った。新年度事業計画として、懸案となっていた「JABEE ハンドブック」の再編集や「オープンキャンパスへの対応」などを実施することを決定している。

③ 「技術士への道」作成と配布依頼の開始

日本技術士会と協力して修正編集を行っていた「技術士への道」が完成。2012 年度の卒業シーズンに合わせ各認定プログラムに対しメールにて添付で配信した。

(3) 啓発活動

① 「JABEE のあゆみ」-設立から 13 年 (1999-2012) -の刊行

2 年間にわたり作業を継続していた、JABEE 設立以後の 13 年間の足跡のまとめである「JABEE のあゆみ」-設立から 13 年 (1999-2012) -を 2012 年 11 月に刊行した。

以上

2012 年度国際委員会経過報告書

2013 年 5 月 27 日

国際委員会委員長 有信睦弘

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成	(/は任期終了または辞任)
[委員長]	有信睦弘
[委員]	本城勇介、山本誠、持田侑宏、杉山俊幸、藤井俊二、 古屋一仁、玉井哲雄、関 泰/
[アドバイザー]	大橋秀雄、大中逸雄
[事務局]	青島泰之、高橋明子

会議開催 3 回

回	月日	時間	場所	出席委員数 *
第 40 回	2012. 06. 06 (水)	10:00-12:00	建築会館	7
第 41 回	2012. 08. 28 (火)	10:00-12:00	建築会館	7
第 42 回	2013. 02. 26 (火)	15:00-17:30	建築会館	7

* アドバイザー含む

2. 委員会経過

3 回の委員会を開催し、下記の事項について審議・報告および意見交換を行った。

1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- ・ 2012 年 6 月 12-15 日、シドニーで開催された IEA 中間会議に JABEE から 2 名が参加した。
- ・ 2011 年から 2012 年秋に延期されていたワシントン協定による JABEE 継続加盟審査は 11 月 24-28 日の期間で行われた。審査チームの報告書は 2013 年 6 月のワシントン協定総会で審議される。
- ・ 2011 年 IEA 総会時に 2019 年迄に Graduate Attributes & Professional Competencies を各加盟団体の認定および資格登録基準に反映させる事が決定した。2012 年にはロードマップに沿って GA&PC の JABEE 認定基準への反映度をチェックリストとして作成し IEA へ提出、中間会議で他の加盟団体より評価を受けた。JABEE の反映度は C 判定であった。改善点および追加説明を文書で提出した。JABEE は「認定基準の改定ではなく基準の解

説に GA&PC を反映する」と説明した。

2) ソウル協定加盟団体としての責務

- ・ 2012年6月16-17日、シドニーで開催された中間会議に JABEE から2名が出席した。
- ・ 協定のルール策定の為の4ワーキンググループの作業結果を議論した。

3) アジア地域における国際協力の推進

- ・ NABEEA（アジアの技術者教育認定機関のネットワーク）の第9回理事会が IEA 中間会議の期間中の2012年6月12日にシドニーにて開催された。JABEE からは2名が出席した。
- ・ インドネシア政府が、インドネシアに技術者教育認定機構を設立する為の支援を日本政府に要請した。これを受け JICA から JABEE に対し協力要請があった。JABEE での窓口は当座本委員会が担当することとなっている。2014年から4~5年の JICA 技術協力プロジェクトを発足させるため、2012年はその準備の手伝いをした。

以上

2012 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2013 年 5 月 27 日

認定・審査調整委員会委員長 三木 哲也

1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉（敬称略）

〔/ 期中交替〕

〔委員長〕 三木哲也

〔副委員長〕 佐藤之彦

〔委員〕 小林憲正 山際和明 山田貴博 長坂徹也 丸井敦尚 笈捷彦 長尾雅行
白井 宏 藤原章正 森井俊広 工藤一彦 堀俊和 前田寿朗 黒田潔/
鈴木康夫 渡邊一衛 良永知義 岩岡正博 清水和幸 大中逸雄 篠田庄司
佐藤 勲 岡田恵夫 増田陳紀

〔事務局〕 青島泰之 久保田民雄 鈴木雅行 石村和男 石井英志 羽豆順子
内藤恵子 桑原美奈子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 73 回	2012. 05. 18 (金)	10:00-13:00	建築会館	17
第 74 回	2012. 06. 27 (水)	10:00-13:00	女性就業支援センター	20
第 75 回	2012. 10. 01 (月)	10:00-13:00	女性就業支援センター	19
第 76 回	2012. 12. 03 (月)	14:00-16:30	建築会館	18
第 77 回	2013. 02. 13 (水)	14:00-16:30	建築会館	19
第 78 回	2013. 03. 16 (土)	10:00-20:00	建築会館	22
	2013. 03. 17 (日)	10:00-17:00	建築会館	22
第 79 回	2013. 03. 30 (土)	10:00-20:00	建築会館	22
第 80 回	2013. 05. 01 (水)	10:00-17:00	建築会館	21

2. 部会、ワーキンググループ

(1) 審査方式・研修部会

〔主査〕 増田陳紀

〔委員〕 三木哲也 佐藤之彦 小泉淳一 鈴木英之 吉澤康文 福田敦
工藤一彦 梶原正憲

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第3回	2012.05.23 (水)	09:30-12:00	建築会館	4
第4回	2012.06.27 (水)	17:00-18:30	建築会館	5
第5回	2012.08.07 (火)	13:30-16:30	建築会館	7
第6回	2012.11.16 (金)	09:30-12:30	建築会館	8
第7回	2013.01.22 (火)	13:30-15:30	建築会館	6
第8回	2013.04.16 (火)	13:30-15:30	建築会館	6

(2) 審査方式検討WG

第6回審査方式・研修部会において、2014年度に一斉審査方式を試行することを目的に、部会の中に検討WGを設置して実施案を策定することが決定し、2012年12月に発足した。

〔主査〕 三木哲也

〔委員〕 増田陳紀 鈴木英之 福田敦 梶原正憲

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第1回	2012.12.10 (月)	10:00-12:00	建築会館	5
第2回	2013.01.12 (土)	15:00-17:00	建築会館	5
第3回	2013.03.12 (火)	10:00-12:00	建築会館	4

(3) 変更通知WG

〔主査〕 三木哲也

〔委員〕 増田陳紀 佐藤勲 各分野推薦委員

〈開催状況〉

案件に応じその都度メール審議で対応案を策定し、直近の認定・審査調整委員会に提案

(4) アンケートWG

〔主査〕 三木哲也

〔委員〕 渡邊一衛 長尾雅行 堀俊和 山際和明

〈開催状況〉

メール審議でまとめ、直近の認定・審査調整委員会に提案。

3. 活動経過のあらまし

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2012年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。

- (1) 認定申請を受けたプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査について、各分野への審査委託プログラムを決定した。
- (2) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査チームを編成した。
- (3) 同一校複数プログラムの同日審査を 10 教育機関で実施し、それら全てに対応し 10 名の「同日審査メンター」を派遣した。その狙いは以下である。
 - ・昨年度、同一校複数プログラムの同日審査の実態、課題等を把握し、審査チームに必要な助言を行い、審査を円滑に進めるため。
 - ・一斉審査方式への移行に向けて、複数プログラム審査団の編成、審査団長・審査員の役割、等の検討に資するため。
- (4) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底をはかるために毎年実施している審査員研修会について、本年度はなるべく多くの審査員が参加できるよう、一泊研修会を 2 回開催した。その他、日帰り研修会を 1 回開催し、計 265 名（前年度は 221 名）が参加した。一泊研修会への審査長の参加率は前年度の 31%から 63%と倍増した。
- (5) 審査の過程で発生した検討事項について審議、調整を行った。
- (6) 各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (7) 本年度は、2012 年度基準改定を機に自己点検書の電子化を行った。自己点検書の電子化は初めてであるため、WEB サーバーへのアップロードの他に CD-ROM での提出も認めた。その結果、2012 年度改定基準を適用したプログラムの内、76%のプログラムが WEB サーバーへのアップロードを実施した（その他は CD-ROM による提出）。なお、自己点検書の電子化に当たり、電子ファイル（PDF）閲覧の利便性を高めるため「しおり」や「リンク」機能等を極力使うようアナウンスしたが、「しおり」や「リンク」を付さない画像ファイルのみの自己点検書もあり、審査員が全て印刷した例もあった。プログラムからは電子化により負荷が大幅に軽減したとの声が寄せられたが、電子化の内容によっては審査員、あるいは審査チーム派遣機関に大きな負担をかけた例もあったことから、次年度は電子ファイル作成の方法について一層具体的に周知をはかることにした。
- (8) 本年度は、2012 年度改定基準（「新基準」）の適用初年度で、40%強のプログラムが新基準を適用した。その他は 2010～2015 年度基準（「旧基準」）による審査であった。新基準、旧基準によらず、前回審査のほとんどが 2004～2011 年度基準で行われていたため、中間審査の場合は基準項目の読替えを行った。このように 3 バージョンの基準を参照しての審査、および調整を実施したが、それによる混乱や問題はほとんどなかった。
- (9) 認定プログラムから提出された変更通知について、「変更通知対応WG」が作成した対応案

に基づいて審議を行い、対応を決定した。変更時審査を要するプログラムはなかったが、16 審査チームに変更通知内容に関連する確認・調査を依頼した。その結果、対応案の変更を要する問題はなかったが、変更通知では確認できなかった教育内容の不明確な点が審査で指摘された例があった。

(10) 認定・審査の改善のため、例年通り、前年度の受審プログラムの関係者および本年度の審査員全員にアンケートを実施し、課題の把握を行った。受審プログラムにはアンケート結果を報告することとし、記述回答に示された疑問や問題提起については当委員会の責任で回答を付すことにした。また、審査員へのアンケート結果を含めて、審査に問題のあった事例を抽出してデータベース化することにしたが、全分野および全審査チーム派遣機関が共通の認識を持つに至っていないため、継続して議論を進めることにした。

(11) 認定事業委員会が示した一斉審査方式への移行方針に関し、審査の質向上施策と合わせて具体策の立案を進めることとし、「審査方式・研修部会」に「審査方式検討WG」を設置して一斉審査方式実施のためのフレームワークの策定を行った。

別紙

2012年度 J A B E E 認定・審査の経緯

審 議

審 査

2012

4月20日

受審校申請締切

5月18日

第73回認定・審査調整委員会

- ・申請受理の審議決定
- ・同一教育機関複数プログラムの審査の進め方
- ・審査チーム編成についての留意点

6月27日

第74回認定・審査調整委員会

- ・審査チーム編成審議決定

7月17日

自己点検書提出締切

8月25～26日

審査員研修会（第1回）1泊研修

9月1～2日

審査員研修会（第2回）1泊研修

9月7日

審査員研修会（第3回）半日研修

9月～11月

実地審査

10月1日

第75回認定・審査調整委員会

- ・審査進捗に伴う案件のフォロー

12月

一次審査報告書提出（実地審査後4W以内）

異議申立、改善報告書（実地審査後7W以内）

二次審査報告書提出（実地審査後10W以内）

12月3日

第76回認定・審査調整委員会

- ・分野別審査報告書記載方法、内容審議
- ・2012年度審査ルール等の見直し確認
- ・2013年度審査年間スケジュール確定

2013

2月末日

分野別審査報告書提出

2月13日

第77回認定・審査調整委員会

- ・分野別審査報告書の取りまとめについての確認
- ・調整審議の進め方についての確認

3月16～17日 **第78回認定・審査調整委員会 認定審査調整(1)**

- ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整
(新規・中間・認定継続各審査結果)
- ・複数プログラム審査校の分野間の調整

3月30日 **第79回認定・審査調整委員会 認定審査調整(2)**

- ・前回検討課題確認、認定会議提出用最終審査報告書作成検討
- ・認定可否・有効期間案作成、中間審査の審査項目と3V/3R
- ・2012年度サマリーレポート案
- ・本年度審査を振り返っての各分野からの意見、要望

4月13日 **2012年度認定会議**

以上

2012 年度基準委員会、基準総合調整委員会経過報告書

2013 年 5 月 27 日

基準委員会委員長 牧野光則

1. 委員構成と会議開催状況

基準委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則
委員 佐藤之彦 荒居善雄 若井明彦 梶原正憲 笥捷彦 古谷誠章

基準総合調整委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則
委員 佐藤之彦 荒居善雄 若井明彦 梶原正憲 笥捷彦 古谷誠章
小島博光
猪股 宏 中別府 修 神保 至 徳永朋祥 垂水浩幸 埜 雅典
古関隆章 轟 朝幸 平松 研 小山裕徳 平松信康 辻村泰寛
下村彰男 古谷勝則 中山 亨 古屋一仁 佐々木寿朗
アドバイザー 大中逸雄 落合英俊
事務局 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 羽豆順子 石井英志

開催状況

委員会	月 日	時 間	場 所	出席委員数
第 25 回基準委員会	2012. 05. 25 (金)	10 : 00-12 : 40	建築会館	6
第 26 回基準委員会	2012. 07. 06 (金)	13 : 00-15 : 20	建築会館	7
第 27 回基準委員会	2012. 09. 06 (木)	10 : 00-12 : 30	建築会館	5
第 28 回基準委員会	2012. 10. 12 (金)	10 : 00-12 : 35	建築会館	5
第 29 回基準委員会	2012. 12. 10 (月)	17 : 10-18 : 30	建築会館	6
第 30 回基準委員会	2013. 01. 23 (水)	15 : 00-17 : 45	建築会館	4
第 31 回基準委員会	2013. 02. 21 (木)	10 : 00-12 : 00	建築会館	5
第 32 回基準委員会	2013. 03. 25 (月)	15 : 00-17 : 30	建築会館	4
第 33 回基準委員会	2013. 05. 10 (金)	10 : 00-12 : 30	建築会館	5

2. 活動経過のあらまし

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記（１）～（４）の項目について審議し、基準、ルールおよびそれらの解説の策定のほか、基準、ルール等に関する判断・解釈の提示を行った。なお、基準総合調整委員会では会議は実施せず、個別基準の改定に関するメールでの意見収集を行った。

（１）認定審査用の基準関連文書整備

2012年度審査に関する公開文書の整備、研修会資料作成への協力を行った。また2012年度の認定審査実施結果に基づき、必要な修正を行って、2013年度審査に適用する関係文書の整備と公開を行った。

（２）基準、ルール等についての解説、判断

認定・審査調整委員会、認定事業委員会、その他からの要請に基づいて、プログラムの審査に関する考え方の統一を図るために基準委員会としての見解をまとめ、必要な場合は基準関係文書へ反映させた。

（３）予備審査制度の枠組み策定と関連文書整備

2013年2月から3月にかけて予備審査制度の枠組みを検討し、その結果をホームページで公表した。引き続き、予備審査関連文書の内容を検討した。

（４）ワシントン協定対応

ワシントン協定が策定した Graduate Attribute に対する 2012 年度基準の対応状況の回答に関して検討した。

以上

2012年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2013年5月27日

専門職大学院認証評価委員会委員長 阿草清滋

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成

[委員長]	阿草清滋
[副委員長]	笈捷彦
[委員]	掛下哲郎 古川秀俊 並木淳治 黒澤兵夫 山内 勉 林 克己 工藤一彦 重木昭信
[アドバイザー]	長島 昭 斎藤 潔
[事務局]	青島泰之 画星忠雄 石村和男

会議開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第7回	2012. 11. 19(月)	13:00-15:00	建築会館	7

2. 活動経過のあらまし

(1) 委員会並びに委員、作業スケジュールの決定

2012年3月の第6回認証評価委員会の審議結果に基づき、認証評価委員会、異議申立審査会、基準専門委員会の委員を確定し、2012年度の認証評価スケジュール等について決定した。

(2) 申請受理と研修会

4月末に創造技術分野の1専攻から認証評価の申請があり、申請受理の後、6月末に自己評価書を受領した。その後、関連学協会の協力を得て今年度の評価チームを編成し、申請専攻の合意を得て評価員を決定し、評価作業に着手した。また6月26日、7月2日に評価チーム評価員に対し、評価実務に関する研修会を実施した。

(3) 実地調査と認証評価報告書(案)の作成

申請専攻に対し、8月20日に追加資料を要求し、9月20日に書面確認書を作成して、送付した。10月5～6日に評価チームによる実地調査を行い、評価チーム報告書を作成し、その後、第7回認証評価委員会における審議を踏まえて、認証評価報告書(案)を作成した。認証評価報告書(案)を申請専攻へ送付した後、申請専攻より、意見申立てが提出された。その後意見申し立てに対する回答を作成し、申請専攻へ送付した。

(4) 認証評価結果の決定と公表

2013年1月18日の通常理事会において認証評価報告書を決定した。その結果、申請専攻はJABEEの定める産業技術系専門職大学院基準に適合していると評価された。3月25日に認証評価結果を文部科学大臣へ報告し、その後JABEE ホームページに公表した。併せて申請専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

以上

2012 年度審査事務連絡会経過報告書

2013 年 5 月 27 日

JABEE 事務局

1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉(敬称略)

[委員] 老田尚久 野口明生 村山ゆかり 鈴木信邦 岡部進 下間芳樹
荒井暁 永井宏 工藤修裕 宮越優 花塚賀央 剣持庸一 築野俊雄
大野智洋 白勢祐次郎 山口佳和 菊池力 山本博一 岩永祐治

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 石井英志 羽豆順子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 12 回	2012. 06. 05 (火)	10:00-12:00	建築会館	19
第 13 回	2012. 10. 11 (木)	15:00-17:00	建築会館	12
第 14 回	2013. 02. 19 (火)	10:00-12:00	建築会館	19

2. 活動経過のあらまし

認定・審査調整委員会の下部組織として、審査チーム派遣機関と JABEE 事務局が認定審査の実施に関わる情報を共有化するとともに、審査チーム派遣機関の意見、要望、提案を認定・審査調整委員会にフィードバックする目的に沿って活動を実施した。

2012 年度は、基準改定に関する審査上の変更点や注意事項の確認を中心に、審査チームの編成、審査員研修会の取進め、同日審査実施方法の確認、審査報告書の取りまとめ等、審査の実施に関する諸事項の周知と、審査チーム派遣機関からの問題指摘や改善提案への対応の協議等を行い、必要な事項を認定・審査調整委員会や基準委員会にフィードバックした。

さらに、2013 年度からの実施を決定した予備審査制度や 2014 年度に施行予定の一斉審査方式等についての意見交換を行った。

以上

賛助会員リスト

J F E スチール株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
旭化成株式会社
味の素株式会社
アルプス電気株式会社
株式会社 I H I
花王株式会社
鹿島建設株式会社
キヤノン株式会社
サンスイコンサルタント株式会社
新日鐵住金株式会社
住友化学株式会社
全国農村振興技術連盟
株式会社竹中工務店
株式会社東芝
N T C コンサルタンツ株式会社
日本電気株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
パナソニック株式会社
三井化学株式会社
三菱化学株式会社
三菱ガス化学株式会社

一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

ホームページ <http://www.jabee.org/>